

2009 年度事業計画

< 2009 年 4 月 1 日 ~ 2010 年 3 月 31 日 >

第三期(2009-2011)の活動方針

2005 年にスタートした国連 ESD の 10 年も、2009 年は折り返し地点を迎える。ESD-J はこれまで ESD の 10 年を推進する市民イニシアティブのネットワーク組織として、ESD の周知やネットワークづくり、政府への働きかけなどの旗振り役を担ってきた。その成果もあって、政府においては ESD を推進する体制が機能しつつあり、文部科学省や環境省では、ESD 推進のための施策が展開されるようになってきた。またこのような施策の刺激もあり、各地において多様な ESD 実践が生まれ、RCE をはじめとする地域におけるネットワークや、主体別のネットワーク（高等教育機関：HESD や学校：ASPnet）など、多様な推進主体が生まれてきている。

また、国際的には、2014 年の DESD 総括会合を日本で開催することが決まり、また企業をはじめとするあらゆる組織の社会的責任のガイドラインとなる ISO26000 に ESD の記述が検討されるなど、ESD への関心が高まっていくことが期待される。

このように日本における ESD の状況はようやく好転し、ESD 関係者も大きく広がりを見せつつある中、ESD-J が果たすべき役割も変化しつつある。ESD-J の第三期は、ESD の灯をともし、広げていくアクションから、既に動いている実践やネットワークをゆるやかにつなぎ、それらの成果や課題を共有する場をつくり、日本全体としての ESD の推進に貢献するアクションへ、そして 2014 年の世界会合を視野に、アジアをはじめとする世界の国々と日本をつなぐ窓口としての機能を強化していくアクションへと重心を移していく。具体的には、2008 年度に取りまとめた「14 の政策提言」を会員や多様な分野にわたる関係者と共にブラッシュアップし、さまざまな主体と連携・協働しながら、できることから具現化していく期間とする。

- 14 の政策提言 -

- (1) ESD の普及に向けた広報戦略の作成・実施
- (2) ESD の可視化と普及のための ESD 登録事業 環境省事業で実施
- (3) 公的なスペースにおける ESD 情報コーナーの設置
- (4) ESD 全国センターの設立
- (5) ESD 全国円卓会議の更なる充実・強化
- (6) 学校教育分野における ESD の強化
- (7) 大学における ESD 活動の強化
- (8) 企業における ESD
- (9) 地域における ESD センター機能の構築
- (10) 地域における ESD 円卓会議の設置
- (11) 市町村における ESD を推進する学習コーディネーターの配置
および学習コーディネーター協議会（プラットフォーム）の設置
- (12) 国連 ESD の 10 年」総括会議(2014 年)の日本開催 2014 年開催は決定
- (13) 生物多様性条約第 10 回締約国会議 (CBD/COP10) に向けた ESD の貢献
- (14) アジアを中心とする地域における ESD 関連市民組織のネットワーク化

2009 年度（第三期 1 年目）事業計画

2009 年度は、DESD 中間年として前期の取り組みを把握・評価し、後半に向けて何をすべきかを検討するタイミングとなる。政府も、2010 年の DESD 実施計画見直しに向け、円卓会議で議論をスタートさせようとしている。ESD-J は、2008 年度に取りまとめた「14 の政策提言」を会員や多様な関係者と共に議論し、ESD-J の活動の方向性を見定めるとともに、国としての見直し作業にその意見をインプットしていく。

また、政府の ESD 推進施策を活用し、「14 の政策提言」の(2)ESD の可視化や、(6)学校教育分野における ESD 推進、(11)コーディネーターのあり方の検討等に取り組むとともに、自治体や企業との協働を通して、具体的な ESD のあり方を継続して探っていく。

組織体制は 2008 年度の体制を維持、インターンシップやボランティアの力をより事業に生かしていけるような運営を心がけたい。また認定 NPO 法人の認定を受け、社会的信頼の向上と組織の基盤強化に努める。

組織運営に関しては、第三期に入ったことを機に、ESD-J の役割について、あらためて会員の皆さんと議論する場を持ち、今後の運営を考えるベースを共有することを目指す。

1. 地域ネットワークの形成および交流支援事業

【ミッション】 地域（市・町・村・県・ブロック）で ESD 推進の仕組みづくりのサポートをする

【2009 年度の重点項目】

- ・地域の ESD 実践者との情報交流を促進し、ESD-J の地域ネットワークを維持・強化するとともに、全国レベルの ESD ネットワークを有する組織との連携を深める
- ・CBD/COP10（2010）に向け、生物多様性を維持する経済社会形成に向けた ESD のアプローチモデルを調査し、その周知・拡大に向けた戦略を検討する。

【事業内容】

- 1) 生物多様性保全につながる ESD モデルの発掘と普及
生物多様性を維持する経済社会形成に向けた実践における ESD の要素を調査・分析し、取りまとめる（8 件程度）。また、5ヶ所程度で地域ミーティングを開催し、実践の現場での学びあいの場をつくり、ネットワーク強化の場とする。
- 2) 教育委員会と NPO の連携モデルづくり
文部科学省ユネスコ・パートナーシップ事業を活用し、地域の NPO との協働で、NPO と教育委員会が連携して地域の学校の ESD を支援する仕組みのモデルづくりに挑戦する。
- 3) ESD 全国ミーティングの開催
ESD の今を共有し、未来を展望する場および多様な主体・ネットワークが出会い、交流する場として、2009 年 12 月～2010 年 1 月の間で実施する。（関西地域での開催を検討中）
- 4) 地域における ESD モデルづくり
自治体等との協働により、地域における人材育成と地域づくりを支援する研修やプロジェクトを実施することで、ESD のモデルを創出する。
昨年に引き続き、やんばる三村での研修事業に取り組む（研修＊に再掲）

2. 政策提言および調査研究事業

【ミッション】 政府、地方自治体、国際機関等を通じて、ESD を推進する仕組みを作る

【2009 年度の重点項目】

- ・ 2010 年実施計画見直しに向けて DESD 前半を評価し多様な主体の意見を踏まえ、重要提言に関して具体案を作成する
- ・ 引き続き、政府の ESD 取り組み体制の強化を働きかける
- ・ 政策を実現させるためのネットワークを再構築する

【事業内容】

- 1) DESD 前半の評価および 2010 年の実施計画見直しに向けた提言のブラッシュアップ
「14 の政策提言」をベースに、会員や関係者のアンケート、主要セクターのヒアリングや議論などを通して、より重要な提言について、具体案を検討する。
- 2) 政府の ESD 推進体制強化に向けた提言活動
円卓会議や各省への働きかけを通して、引き続き政府の ESD 取り組み体制の強化を図る。
- 3) 議員連盟や野党との勉強会の実施
総選挙を機に、議員連盟の拡大を働きかけ、勉強会を通じた国会議員との連携を強化する。
- 4) 総選挙に向け、各政党のマニフェストへの働きかけ

3. 研修および普及啓発事業

【ミッション】 ESD の理解推進、地域での活動をひろげ、つなぐための研修および啓発事業を行う

【2009 年度の重点項目】

- ・ ESD の実践者向けの研修を開発・モデル実施する
- ・ ESD を進める「学習コーディネーター」の役割や技能、育成方法について検討する
- ・ 政府事業に参画し、「ESD 実践の共有と拡大に向けた仕組みづくり」に取り組む
- ・ 教員、企業職員、自治体職員、市民活動の地域リーダーなどを対象とした、ESD 的な視点や実践を促す研修のあり方を検討、モデル実施する
- ・ 多様な ESD の実践を知り、実践者と交流を持てる ESD カフェを実施する

【事業内容】

- 1) ESD ファシリテーター・ESD コーディネーターの養成研修を開発・実施
地域で ESD を組み立てていく際の知識やスキルを、実践も交えながら学ぶ研修を開発・実施する。
- 2) 学習コーディネーターの養成に関する検討フォーラムの開催
環境省 ESD 促進事業において、ESD を地域で推進するコーディネーターの資質、養成方法、設置形態などについて検討する。
- 3) ESD 登録事業の検討とモデル実施
環境省 ESD 促進事業において、多様な ESD を可視化し、共有化できる仕組みとして「ESD 登録制度」づくりに取り組む。
- 4) 企業の本業、社員教育、社会貢献活動等における ESD (= CSR 教育) の調査、支援
- 5) 地域の人材育成と地域づくりを支援する「持続可能な地域づくり応援講座」をモデル実施
昨年に引き続き、やんばる三村での研修事業に取り組むほか、他の自治体への働きかけを行う。
- 6) ESD の実践者を知り、語る「ESD カフェ」の開催
- 7) 出前講座・研修・ワークショップの開催

4. 情報収集・提供および出版事業

【ミッション】 ESD および ESD-J に関する情報の収集・発信を通じて、会員内外へ ESD および ESD-J の理解を促進し、ESD 活動の活性化を図る

【2009 年度の重点項目】

- ・機関誌「ESD レポート」の誌面を拡大し、さらに情報の質向上と、読みやすい紙面レイアウトを心がける
- ・ウェブサイトでは、ESD の基礎理解に関する情報や ESD-J の事業経過および成果に関するコンテンツを充実する・メールマガジンでは多様な情報ソースを開発し、幅広い情報の発信を心がける
- ・ESD-J のこれまでの 6 年間の活動と成果を分かりやすい形に取りまとめ、発信する

【事業内容】

- 1) 各事業を通じた、国内外の ESD 関連情報の収集
- 2) 機関誌「ESD レポート」の発行
- 3) ウェブページのコンテンツ充実
- 4) メールマガジンの発行
- 5) 「ESD-J2009 活動報告書」の発行
- 6) 活動成果普及リーフレットの発行

5. 国際ネットワーク推進事業

【ミッション】 ESD に関する情報の国際的な受発信の窓口となり、ESD を推進する国際的な NGO ネットワーク（特にアジア太平洋地域を中心として）の形成と促進を図る

【2009 年度の重点項目】

- ・国際的な ESD 情報を国内へ提供する
- ・国際社会において、日本の ESD の視点・活動のプレゼンスを向上させる
- ・ESD を進めるために有効な NPO/NGO の国際協力・国際貢献の仕組みを検討する
- ・アジアを中心とする ESD の推進と発展のためのネットワークの再構築について検討する

【事業内容】

- 1) 国際的な ESD 情報の国内への提供
ユネスコを中心とした DESD 主要機関の動向や関連情報、ESD で重要視されている主要関連課題（EFA/UNLD、MDGs、生物多様性、気候変動、HIV/AIDS、ジェンダーなど）の情報等を収集し、日本語で国内へ発信（ウェブ、メルマガ、メーリングリストなど）
- 2) 国内の地域における ESD の事例、関連情報発信（英文）
既存の国内事例の英語版や、国内機関が発信する重要英文情報をウェブサイトを通して国際社会に提供する。ESD の国内の取り組みを一望できるような英文 ESD 情報のワン・ストップ・センターを目指す。また、資源の1許す範囲で、国内の ESD 地域事例の英文での発信（ウェブ、メーリングリスト、国際会議など）を行う。
- 3) NPO/NGO による ESD 分野の国際協力・国際貢献のあり方の検討
環境省 NGO 連絡会合の実施等を通じ、アジア地域などで ESD および関連の国際協力を進める国内 NGO と、ESD を有効にすすめていくための課題と方策を検討・整理し、より有効な協力に向けた政府の支援のあり方を提言する。

- 4) アジア実践交流事業 (AGEPP) のフォローアップ
AGEPP で収集した 32 事例の更なる分析をすすめ、アジアにおける ESD 推進のための課題と目標を整理・分析し、発表する。
- 5) アジア ESD ネットワーク再構築に向けた検討の再開
2014年を目標に、アジアを中心とする ESD のネットワークが構築できるよう議論を開始する。

6. その他の事業

- 1) ネットワーク組織としての基盤強化
組織の求心力を高め、会員を含むネットワークを強化・拡大するためのアンケート調査を行い、理事会等で、DESD 後半に向けた ESD-J の役割と主要戦略を明確化し、その方針をわかりやすく発信する。また、財政基盤を含む ESD-J の基盤強化に向けた検討を引き続き実施する。
- 2) 広報戦略の構築
企業やマスコミにおける ESD への関心を高めるための広報戦略を検討、実施する。

. 実施体制

1. 役員等

代表理事 阿部治
副代表理事 重政子
理事 池田満之、大島順子、大前純一、佐藤真久、清水悟、新海洋子、枚本育生、鈴木克徳、竹内よし子、森良

2. 事業実施体制

地域ネットワークの形成および交流支援事業	・・・地域 PT リーダー	森良
政策提言および調査研究事業	・・・政策 PT リーダー	池田満之
研修及び普及啓発事業	・・・研修 PT リーダー	大島順子
情報収集・提供および出版事業	・・・情報 PT リーダー	清水悟
国際ネットワーク推進事業	・・・国際 PT リーダー	鈴木克徳
その他の事業	・・・事務局	

4. 組織基盤強化担当

広報 PT リーダー ・・・大前純一
組織運営 PT リーダー ・・・重政子

5. 事務局

事務局長 ・・・村上千里
事務局次長 ・・・佐々木雅一
スタッフ(常勤) ・・・齋藤浩司
(非常勤) ・・・相良洋子
外務省 NGO 調査研究員 ・・・野口扶弥子